震災復興への取組みについて

団　体　名	岩手県商工会議所連合会	電　話	019（624）5880 （県連次長　佐藤　誠司　）
震災復興への対応・取組	【企業・団体の本来の活動として】 ① 被災県内商工会議所支援 ・災害復興対策本部の設置について ※会議所支援委員会と会員支援委員会 ・内陸部の会議所と沿岸会議所の横軸連携復興対策本部の立ち上げ ・被災会議所訪問と緊急支援物資運搬（3月30日、4月8日、4月20日） ② 横軸支援（職員派遣と物的支援） ・宮古⇔盛岡　（窓口相談業務支援） ・釜石⇔北上　（データ整理、電算システム等立上げ支援） ・携帯電話 パソコン 印刷機　事務用品 自転車、バイク ③ 要望活動 国、県、市、日商に対して県連合会として要望 ④ 岩手県産業復興相談センターの設立（東北被災３県の中で最速） 窓口相談から再生支援まで一貫した支援体制を確立させた。 ・9月30日　県中小企業再生支援協議会内に「岩手県産業復興相談センター」を設置、地元地域金融機関や全国銀行協会等の外部団体、外部支援機関等から、専門家の派遣を受け入れ、被災事業者からの相談を受け付ける体制を構築。 また、被災沿岸部の商工会議所（久慈・宮古・釜石・大船渡）、商工会（洋野町・野田村・普代・田野畑村・岩泉・山田町・大槌・陸前高田）に「産業復興相談センター事務所を置く。 ・10月3日　事務所の開所式を開催 ・10月7日　実際に相談業務を開始 ・10月7～26日現在の相談件数は、124件。 （内訳　来所件数67件、電話相談26件、訪問3件） ⑤ 債権買取等を行う「岩手県産業復興機構」の設立支援 出資総額（想定）500億円（中小企業基盤整備機構8割、県内金融機関及び県２割）		
	【社会貢献活動として】 ・被災地への訪問イベントや盛岡市内での支援イベントの開催による支援		
その他	・盛岡商工会議所による会員事業所対象の義援金募集 ・日本商工会議所、仙台商工会議所と連携による遊休機械無償支援PJ （第１号　宮古商工会議所管内7事業所へ機械設備28台の無償提供） ・県内経済5団体による岩手県への平成28年度岩手国体について開催要望		